

海外景気金融・アジア

難航する中国・韓国の構造改革問題

景気回復基調強めるアジア経済

国際機関が相次いでアジア経済見通しを上方修正し、株価も足下でシンガポールが史上最高値を更新する等堅調で、景気回復基調が鮮明になってきている。しかし、景気の持続的拡大への不安定要因として難航する構造改革問題があり、またアジア景気回復のリスク要因であるデフレ下の中国経済にも懸念が燦っている。

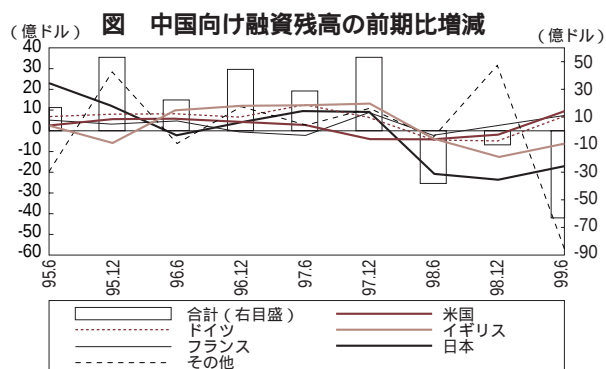
対外信用失墜が懸念される信託投資公司問題

12月5日中国最高人民法院(最高裁に相当)は債務返済を14の信託投資公司に求める裁判は受理しないとの通達を出した。これは99年1月の広東国際信託投資公司(GITIC)の破産処理決定から1年になり、決算期を控え各地の信託投資公司向け債権の会計処理判断を迫られた外銀の訴訟続発懸念への予防的措置であろう。

GITICの場合、負債額が国家外国為替管理局に未登録の負債の除外等で当初比37.8%減の243億元に圧縮された上に、負債の償還比率が33%に留まること等で、外銀等債権者からの不満は強く、対中不信を高めた。そのため中国当局は他の信託投資公司を破産させない方針であり、信託投資公司の整理統合等を公的資金を投入しても早期に目途をつけたい意向である。今後、各信託投資公司は外銀に債権カット、債権の株式転換等の債務処理策を提示すると見られるが、外銀は難しい交渉を迫られよう。

信託投資公司は市場経済への移行のなかで中国版ノンバンク、外資調達窓口として機能してきたが、全金融機関資産総額に占める比率は3%以下で、この問題自体が金融システムに与える影響は軽微である。しかし、今回の司法当局の措置等が積極姿勢を示しつつある欧米銀行はじめ外銀・投資家等の中国法制度等に対する不信感を再度高め、WTO加盟を控え中国が狙う中長期的な対外信用の回復を妨げ、国有企業

改革等の障害になる懸念がある(図)。



大宇問題を巡る海外債権銀行団との交渉難航

韓国では8月に事実上破綻した第2位の財閥大宇グループの処理が難航している。12月14日政府・国内債権団がまとめた債務(総額86兆円)見直し策を海外銀行債権団が拒否した。総債務の1割を占める外銀側は大宇系列会社への資金流用の発覚等で見直し策自体への不信感があり、また国内債権団の外銀債権買い入れ提案に対しても価格面で折り合わなかった。

当局は外銀との交渉が決裂した場合、法定管理(会社更正法に相当)を申請する方針であるが、法定管理に移行すると貸倒引当負担増等で金融機関への影響が大きい上、大宇商社部門は韓国輸出総額の約13%を取扱っており、韓国経済が一時的に混乱する懸念がある。そのため大宇グループは外銀と個別交渉に臨む予定であるが難航が予想され、最終的には当局による何らかの打開策で乗り切り可能と見られる。

注目される各国当局の構造改革問題への対応

アジア景気総体としては穏やかに回復すると見られるが、構造改革に伴う債務処理等で一時的に金融市場が混乱する可能性があり(特にASEAN諸国)、アジア各国当局の対応に目が離せない状況が当面続くであろう。

(千葉 進)